

第2期芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版のポイント

1 改訂の内容

令和5年度を初年度とする、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を踏まえた現状認識を変更する。

また、現行計画の計画期間が令和2年度から令和6年度となっていることから、最終年度となる令和6年度に実施を予定する施策を中心に以下の点について見直しを行った。

(1) デジタル田園都市国家構想総合戦略等を踏まえた現状認識の変更

【総合戦略58頁】

II 第2期総合戦略に係る政策の企画・実施にあたっての基本方針

3. 新型コロナウイルス感染症の影響等による環境変化及びDXへの対応

令和2年当初から新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内においても新型コロナウイルス感染症の拡大等への対応により、経済活動や市民生活に大きな影響が生じたところです。

こうした中、国では地域経済・生活への影響や、国民の意識・行動変容を踏まえ、デジタル技術を導入した「新たな生活様式」の普及を進めたことにより、令和3年には東京23区において転出超過になるなど、地方移住への関心の高まりが見られましたが、令和4年には行動制限が緩和され、移動が活発化したことなどを背景に再び東京23区への転入超過に転じています。

また、国は、令和5年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、世界で類を見ない急速なペースで人口減少や少子高齢化が進行し、地方の過疎化や地域産業の衰退等が大きな課題となっていることに対応するため、デジタルの力によって地域社会の生産性や利便性を高め、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すこととしております。

このため、今後、アフターコロナへの対応や、地域の実情に応じてデジタル技術を有効に活用しつつ、人々の生活意識や行動の変化を的確に捉え、人口減少の抑制と地域活性化に向け、本市の特色を踏まえた効果的な施策を推進します。

(2) 令和6年度予算に基づく関連事業・具体的施策の追加

・基本目標2 「星の降る里・芦別」への新しい人の流れをつくる

2. U/Iターン促進事業

(2)具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）【総合戦略69頁】

具体的な施策	基準値 (R4)	KPI (R6)
④「星の降る里あしべつ応援団」事業の推進 <u>本市を応援しようとする市外に住む本市出身者等に「星の降る里あしべつ応援団」に登録していただき、本市の魅力を広く発信することで、本市の知名度を高め、観光客の誘致等による関係人口の拡大及び移住の推進を図ります。</u> <u>また、登録申込を電子化することで、いつでもどこでも申込みができる環境を整備します。</u>	<u>登録者数</u> 24名	<u>登録者数</u> 50名

※ 令和4年度より実施している、星の降る里あしべつ応援団に係る施策の追加については、基本的方向の中で、「本市にゆかりのある人脈ネットワークを活用」として記載済みである。なお、KPIの基準値については、直近の実績値である令和4年度の登録者数とする。

・基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1. 結婚・出産・子育て支援事業

(1) 基本的方向【総合戦略72頁】

◆子育てに係る様々な場面における支援の充実が求められていることから、妊娠時から乳幼児期までの一貫した母子保健事業の実施により、出産・子育てを支援します。また、医療費の助成、給付金の支給及び学校給食費の支援を行うことで経済的負担の軽減を図り、子どもの健全な成長と子育てを支援します。

※ 具体的な施策に、「出産・子育て応援給付金事業」、「学校給食費無償化事業」を追加することから、基本的方向に「給付金の支給及び学校給食費の支援」の文言を追加する。

(2)具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）【総合戦略72頁】

具体的な施策	基準値 (H30)	KPI (R6)
③妊産婦安心出産支援の推進 <u>妊婦一般健康診査、超音波検査、産婦健康診査の費用や出産に係る交通費の支援及び妊娠時に出産応援ギフト、出産時に子育て応援ギフトを支給し負担の軽減を図ることにより、妊産婦の健康保持及び健やかな出産を支援するとともに、安心して出産・子育てができる環境づくりに寄与します。</u> <u>また、親子の健康の確保及び増進につなげるため、産後ケア事業に取り組みます。</u>	助成件数 50件	5年間で 250件

※ 交通費の拡充については、基本的方向の中で、「妊娠時から乳幼児期までの一貫した母子保健事業の実施」として記載済みである。なお、KPIについては、現行支援制度の拡充に伴うものであることから、基本的には助成件数（実人数）に変動がないことから据え置くものとする。

具体的な施策	基準値 (R4)	KPI (R6)
⑧学校給食費支援の推進 <u>小中学校の学校給食費を無償化することにより、保護者の経済的負担を軽減することで、子育て世代の定住促進と子育て支援による少子化対策を推進します。</u>	導入学校数 0校	導入学校数 全3校

※ 学校給食費支援の追加については、基本的方向の中に、「学校給食費の支援」を追加し整理する。なお、KPIの基準値については、新たに追加する施策のため、令和4年度実績は導入学校数0校とする。

・基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

3. デジタルの力を活用したまちづくり【総合戦略78頁】

(1) 基本的方向

◆デジタルの力を活用し行政手続のオンライン化及び公共施設のデジタル化の推進のほか、マイナンバーカードの普及・活用促進を図ることで、行政業務の効率化や市民生活の利便性の向上に努めます。

◆PC、スマートフォンアプリ等の各種専門ツールの活用を推進し、行政サービス等の情報発信の効率化・改善を図り、市民生活の利便性の向上を図ります。

(2)具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）【総合戦略78頁】

具体的な施策	基準値 (R4)	KPI (R6)
①公共施設窓口業務のデジタル化の推進 マイナンバーカード等から申請者情報を読み取るシステム等の導入による窓口業務のデジタル化、オンライン窓口の実施及び公共施設利用予約のデジタル化や電子決済サービス等の導入により「書かない窓口」を実現するとともに、住民票等の諸証明発行について、コンビニ交付が可能な環境を整え、公共施設の窓口における利便性や市民サービスの向上を図ります。	諸証明発行総数に対するコンビニ交付利用率 0%	諸証明発行総数に対するコンビニ交付利用率 20%

※ KPIの基準値については、新たに追加する施策のため、令和4年度実績は諸証明発行総数に対するコンビニ交付利用率0%とする。

具体的な施策	基準値 (R4)	KPI (R6)
②行政情報発信のデジタル化の推進 公共施設等の人が行き交う場所にデジタルサイネージを設置し、市の行政情報等を発信することで、市民生活の利便性の向上を図ります。	設置施設数 1施設	設置施設数 5施設

※ KPIについては、実施中の施策を新たに計画に追加するものであることから、直近の実績値である令和4年度の設置施設数とする。

具体的な施策	基準値 (R4)	KPI (R6)
③デジタルを活用した出産・子育て支援の推進 母子手帳アプリを活用し、子育てに関する情報をより身近にわかりやすく提供し、子育て世代がより簡単、手軽に情報を取得できる環境を整備することで、妊娠から子育てまで切れ目のないサポートを推進します。	アプリ利用者数 140名	アプリ利用者数 190名

※ KPIについては、実施中の施策を新たに計画に追加するものであることから、直近の実績値である令和4年度のアプリ利用者数とする。

具体的な施策	基準値 (R4)	KPI (R6)
④保育業務のデジタル化の推進 保育業務支援アプリを活用し、保育所への連絡や子育て時間の確保など保護者負担の軽減を図るとともに、保育所での児童の成長や毎日の生活記録を確認できる環境を整備し、子育てを支援します。	アプリ利用率 96%	基準値を維持

※ KPIについては、実施中の施策を新たに計画に追加するものであることから、直近の実績値である令和4年度のアプリ利用率とする。

4. カーボンニュートラルなまちづくり【総合戦略78頁】

(1) 基本的方向

◆「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、温室効果ガスの排出量の削減目標となる2030年（令和12年）までに48%削減、2050年（令和32年）までに実質ゼロに向け、本市のゼロカーボンシティ宣言に基づき温室効果ガス抑制の取組を推進します。

(2)具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）【総合戦略78頁】

具体的な施策	基準値（R4）	KPI（R6）
①ゼロカーボンシティの推進 地域の温室効果ガス削減目標や再生可能エネルギーのポテンシャル等を踏まえた再エネ目標、目標達成に必要となる脱炭素の取組、施策の実施方法や体制構築等の検討に関する調査を踏まえた芦別市ゼロカーボン実行計画（区域施策編）を策定します。	未策定	2024年度（令和6年度）中の計画策定

※ KPIの基準値については、新たに追加する施策のため、令和4年度実績は未策定とする。

具体的な施策	基準値（R4）	KPI（R6）
②公共施設照明LED化の推進 市所有の公共施設において、カーボンニュートラルの実現に向けた、温室効果ガスの排出抑制のため、芦別市公共施設照明LED化基本方針を策定し、計画的に省エネルギーかつ長寿命のLED照明への更新を行います。	照明のLED化率 12.4%	照明のLED化率 35.7%

※ KPIについては、新規施策であるが一部導入施設があることから、直近の実績値である令和4年度の照明のLED化率とする。

5. 広域連携事業【総合戦略78頁】

※ 「3. 広域連携事業」の前段に、「3. デジタルの力を活用したまちづくり」「4. カーボンニュートラルなまちづくり」を追加したことから、「5. 広域連携事業」に改める。

2 改訂までの流れ

令和5年	7月4日	第1回総合戦略庁内検討委員会
	7月25日	第1回総合戦略推進本部会議
	8月23日	第1回総合戦略推進会議
	9月5日	第2回総合戦略庁内検討委員会
	9月13日	総務常任委員会
	11月13日	第3回総合戦略庁内検討委員会
	11月28日	第2回総合戦略推進本部会議
令和6年	12月21日	第2回総合戦略推進会議
	1月26日	総務常任委員会
	2月14日	第4回総合戦略庁内検討委員会（書面会議）（～16日）
	2月27日	第3回総合戦略推進本部会議
	3月1日	第3回総合戦略推進会議（書面会議）（～8日）
	3月11日	総務常任委員会